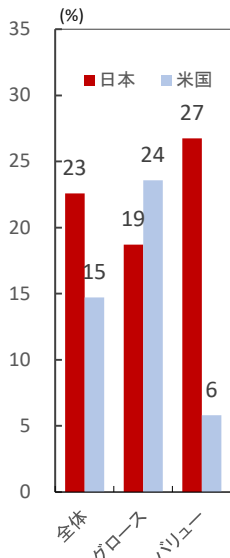


日米株は高値更新続く、TOPIXも34年半ぶりの最高値更新

● 日本株はバリュー株のパフォーマンス際立つ

日米株式の年初来パフォーマンス

(左:全体・スタイル別、右:業種別)



| 業種 | 日本 | 米国 |
|--------------|------|------|
| 1 金融 | 52.0 | 10.7 |
| 2 エネルギー | 39.9 | 8.5 |
| 3 資本財・サービス | 28.2 | 6.4 |
| 4 情報技術 | 20.9 | 28.3 |
| 5 公益事業 | 20.0 | 8.5 |
| 6 通信サービス | 18.9 | 25.6 |
| 7 一般消費財・サービス | 15.4 | 7.4 |
| 8 ヘルスケア | 12.1 | 5.7 |
| 9 不動産 | 8.1 | -6.3 |
| 10 生活必需品 | 6.8 | 7.4 |
| 11 素材 | 6.2 | 0.3 |

注) 日米株式指数はともにMSCI、業種別分類はGICS基準。
2023年末と2024年7月5日時点と比較。

出所) Bloomberg、MSCIより当社経済調査室作成

■ 潮目が変わる日本株

先週の株式市場はグローバルに上昇し、とりわけ日本株の好調が際立っています。2024年2月に日経平均がバブル期以降の最高値を更新したことに続き、先週はTOPIXが1989年12月につけた取引時間中の最高値を超え、終値ベースで約34年半ぶりの最高値更新となりました。また、米国のS&P500も利下げへの期待感から最高値を更新と、年初からのグローバルな株高が継続しています。

米国の株高は、まもなく利下げが開始されるとの思惑や人工知能関連の半導体市場拡大への期待感が主導する一方、日本株はデフレ脱却期待から金融業などバリュー株好調が目立ち、潮目の変化が意識されつつあります。

■ 各国政治動向に注意も、注目は米物価指標

先週はフランスや英国の選挙にて右派政党が躍進するなど、政治面で大きな動きがみられています。また、米国では高齢のバイデン大統領の選挙戦継続を巡り憶測がたかまるなど、引き続き政治面での報道が相場のかく乱要因となりそうです。一方、経済指標では6月の米消費者物価(CPI)が発表を予定。物価鈍化が続けば、9月の利下げが強く意識される展開を見込みます。(清水)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/8 月

- ★ (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 5月:46.3、6月:(予)46.1
先行き 5月:45.7、6月:(予)46.5

7/9 火

- (日) 日銀主催の債券市場参加者会合(～10日)
- ★ (米) パウエルFRB議長 半定期例議会証言(上院)
- (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数
5月:90.5、6月:(予)89.0
- (中) 6月 社会融資総量(*)
5月:+2兆648億円
6月:(予)NA

7/10 水

- (日) 6月 国内企業物価(前年比)
5月:+2.4%、6月:(予)+2.9%
- (米) パウエルFRB議長 半定期例議会証言(下院)
- (他) ニューゼaland 金融政策決定会合
キャッシュレイト:5.50%→(予)5.50%
- (他) NATO(北大西洋条約機構)首脳会議
(～11日、米ワシントン)

7/11 木

- ★ (米) 6月 消費者物価(前年比)
総合 5月:+3.3%、6月:(予)+3.1%
除く食品・エネルギー
5月:+3.4%、6月:(予)+3.4%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
6月29日終了週:23.8万件
7月6日終了週:(予)24.0万件

7/12 金

- ★ (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比)
5月:+2.2%、6月:(予)+2.3%
- (米) 7月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 6月:+3.0%、7月:(予)+3.0%
5-10年先 6月:+3.0%、7月:(予)NA
- (米) JPモルガン・チェース 4-6月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 4-6月期決算発表
- (米) シティグループ 4-6月期決算発表

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

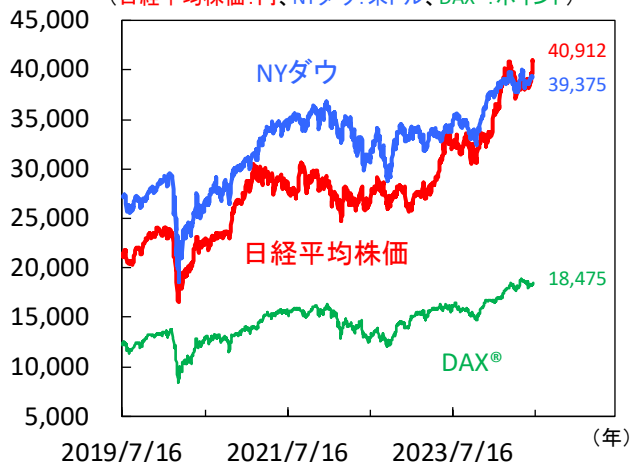
| 株式 | | (単位:ポイント) | 7月5日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|-------------------|----------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 日本 | 日経平均株価(円) | | 40,912.37 | 1,329.29 | 3.36 |
| | TOPIX | | 2,884.18 | 74.55 | 2.65 |
| 米国 | NYダウ(米ドル) | | 39,375.87 | 257.00 | 0.66 |
| | S&P500 | | 5,567.19 | 106.71 | 1.95 |
| | ナスダック総合指数 | | 18,352.76 | 620.16 | 3.50 |
| 欧州 | ストックス・ヨーロッパ600 | | 516.60 | 5.18 | 1.01 |
| ドイツ | DAX®指数 | | 18,475.45 | 240.00 | 1.32 |
| 英国 | FTSE100指数 | | 8,203.93 | 39.81 | 0.49 |
| 中国 | 上海総合指数 | | 2,949.93 | -17.47 | ▲0.59 |
| 先進国 | MSCI WORLD | | 3,580.90 | 69.12 | 1.97 |
| 新興国 | MSCI EM | | 1,104.88 | 18.63 | 1.71 |
| リート | | (単位:ポイント) | 7月5日 | 騰落幅 | 騰落率% |
| 先進国 | S&P先進国REIT指数 | | 247.79 | 0.72 | 0.29 |
| 日本 | 東証REIT指数 | | 1,709.07 | -14.95 | ▲0.87 |
| 10年国債利回り | | (単位:%) | 7月5日 | 騰落幅 | |
| 日本 | | | 1.070 | 0.028 | |
| 米国 | | | 4.279 | -0.114 | |
| ドイツ | | | 2.532 | 0.047 | |
| フランス | | | 3.212 | -0.076 | |
| イタリア | | | 3.941 | -0.126 | |
| スペイン | | | 3.345 | -0.066 | |
| 英国 | | | 4.129 | -0.047 | |
| カナダ | | | 3.499 | -0.008 | |
| オーストラリア | | | 4.409 | 0.058 | |
| 為替(対円) | | (単位:円) | 7月5日 | 騰落幅 | 騰落率% |
| 米ドル | | | 160.72 | -0.11 | ▲0.07 |
| ユーロ | | | 174.16 | 1.86 | 1.08 |
| 英ポンド | | | 205.88 | 2.56 | 1.26 |
| カナダドル | | | 117.80 | 0.25 | 0.21 |
| オーストラリアドル | | | 108.47 | 1.24 | 1.16 |
| ニュージーランドドル | | | 98.76 | 0.91 | 0.93 |
| 中国人民幣元 | | | 22.111 | -0.019 | ▲0.09 |
| シンガポールドル | | | 119.158 | 0.595 | 0.50 |
| インドネシアルピア(100ルピア) | | | 0.9872 | 0.0053 | 0.54 |
| インドルピー | | | 1.9243 | -0.0049 | ▲0.25 |
| トルコリラ | | | 4.912 | 0.008 | 0.16 |
| ロシアルーブル | | | 1.8263 | -0.0492 | ▲2.62 |
| 南アフリカランド | | | 8.811 | -0.026 | ▲0.30 |
| メキシコペソ | | | 8.868 | 0.102 | 1.16 |
| ブラジルリアル | | | 29.435 | 0.685 | 2.38 |
| 商品 | | (単位:米ドル) | 7月5日 | 騰落幅 | 騰落率% |
| 原油 | WTI先物(期近物) | | 83.16 | 1.62 | 1.99 |
| 金 | COMEX先物(期近物) | | 2,397.70 | 58.10 | 2.48 |

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年6月28日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

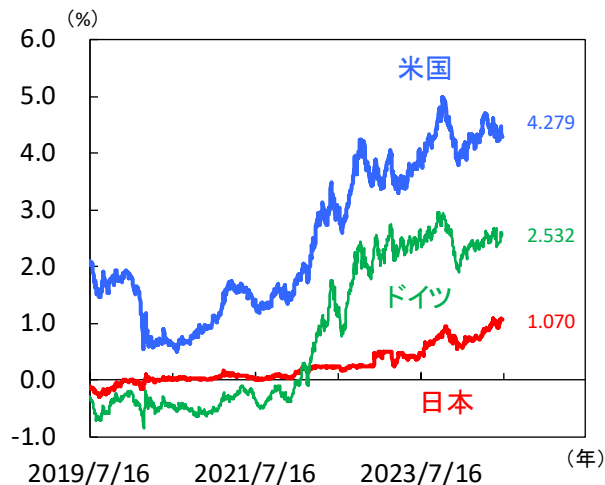
出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2024年7月5日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 日銀短観の事業計画は増収減益、日経平均株価は過去最高値を更新

■ 日銀短観の売上・収益計画は増収減益

6月日銀短観の2024年度の売上・収益計画では、増収減益が予想されています(図1)。為替市場で円安が進行する中、今期末まで円安水準が継続すれば、今年度の想定為替レートは144.77円であるため、企業収益が上方修正される公算が大きく、輸出企業を中心に増収増益に転じる可能性が高いとみています。また、全企業の販売価格見通しは前回から引き上げられました。日銀による利上げ観測が高まり、長期金利の上昇につながりました。今年度の大企業全産業の設備投資計画は前年度比+11.1%へ上方修正され、雇用人員判断DIは不足超が続いています。企業の人手不足感が強まる中、省力化投資が積極化する公算が大きいため先行きの設備投資は増加が予想され、GDP成長率を押し上げることが期待されます。

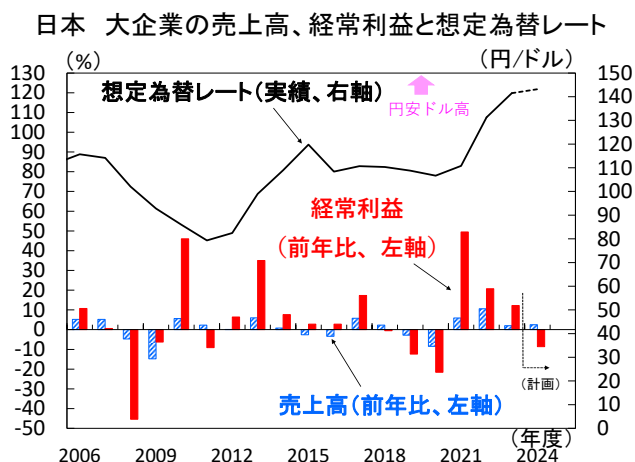
■ 消費者態度指数は小幅改善

6月の消費者態度指数は36.4(前月は36.2)と3カ月ぶりに改善しました(図2)。内閣府は基調判断を「改善に足踏みが見られる」に据え置きました。内訳をみると、雇用環境、暮らし向きが悪化した一方、収入の増え方や耐久消費財の買い時判断が改善しました。消費者マインドは小幅改善したものの、依然低水準です。また、1年後の物価上昇率予測サーベイでは、最も回答が多かったのは「上昇する(5%以上)」で46.8%でした。前月比で見ると、「上昇する」が0.3ポイント増加、「変わらない」が0.2ポイント増加し、「低下する」は横ばいでした。物価の高止まりや、今後も高止まりが継続することに対する懸念が消費の抑制要因になっているとみています。今後の消費支出の動向に注意が必要でしょう。

■ 日経平均株価は史上最高値を更新

先週の日経平均株価は週末比で+3.4%と大幅に上昇し、今年3月以来の史上最高値を更新しました。上昇の背景は、米国株が最高値を更新していることや為替市場で円安が進行していることが挙げられます。7月の日銀金融政策決定会合での利上げ観測が高まっていることから長期金利が1.1%台と高水準で推移する中、銀行や保険が堅調でした。また、TOPIXは4日に2906.80ポイントとなり、約34年半ぶりに史上最高値を更新しました。バリュー株、堅調な半導体関連株が押し上げたグロース株ともに上昇。円安が進行し、ドル円は3日には一時161円90銭台と約38年ぶりの安値を更新しました。円安による業績上振れ期待を背景に株価は今週も上昇地合いが続くとみています。ただし、円高に反転した場合、株価の重しになるため、注意が必要でしょう。(本江)

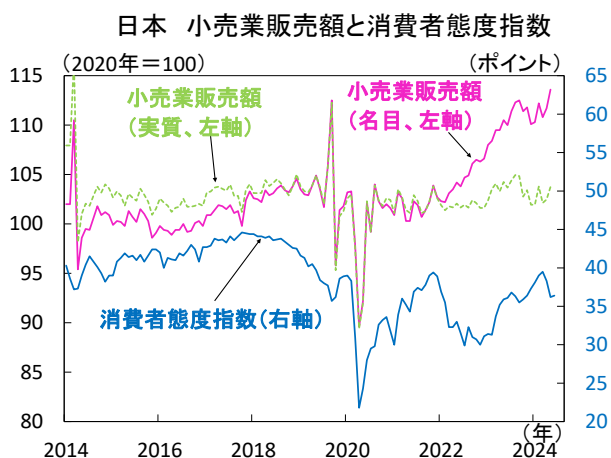
【図1】円安による業績上振れ期待高まる



注) 直近値は2024年6月時点の事業計画。対象は全産業、日銀短観を基に作成。2024年度の想定為替レートは6月短観の計画。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

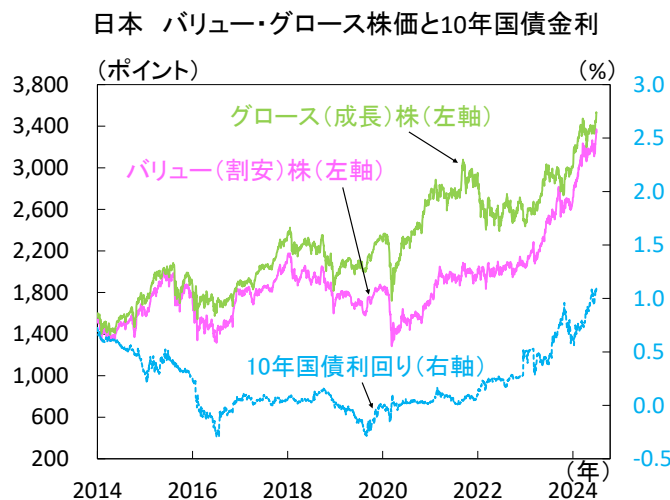
【図2】消費者マインドは小幅改善も水準低い



注) 直近値は小売業販売額は2024年5月。消費者態度指数は同年6月。

出所) 内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】バリュー株、グロース株ともに堅調に推移



注) 直近値は2024年7月5日。株価はTOPIX/バリュー、グロース。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 近づく利下げ、景気の軟化が鮮明に

■ 利下げ期待からS&P500は最高値を更新

先週の米国市場は祝日(独立記念日)を挟み薄商いとなったものの、S&P500が前週比+1.95%と上昇。米10年国債利回りは一時4.5%近傍に上昇も、週末に発表された米雇用統計の軟化を手がかりに利回りは低下し前週比ではほぼ横ばいとなりました。6月米連邦公開市場委員会(FOMC)以降、主要なFOMC関係者の発言が出そろいつつあるなか、先週ポルトガルのシントラで開催された欧州中央銀行(ECB)フォーラムにてパウエルFRB議長は米物価軌道がインフレ基調から外れたとの認識を示しています。ただし、利下げ時期の明言は避けており、金融緩和(利下げ)に踏み切ることで物価が再加速するリスクにも警戒感を滲ませていると見込まれます。

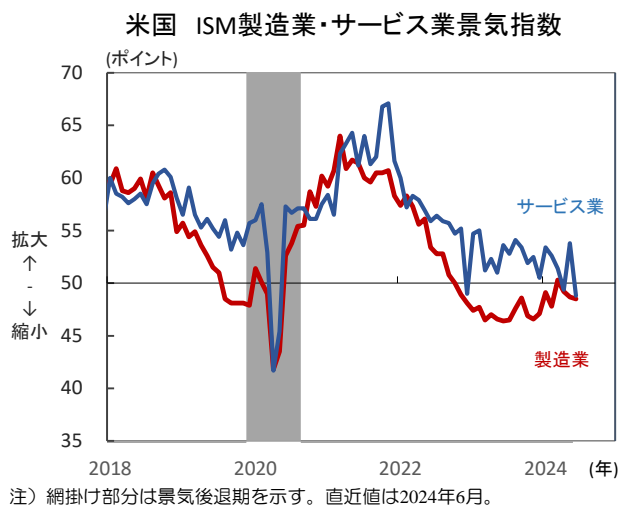
先週発表された経済指標は押し並べて米景気の鈍化を示しています。6月ISM景気指数は製造業・サービス業共に低迷しており、景気縮小を示唆する水準に落ち込んでいます。特に、ISMサービス業景気指数は48.8と市場予想(53.8)を大きく下回っており、先行きの個人消費の鈍化が意識される結果となりました(図1)。また、週末に発表された6月雇用統計は、非農業部門雇用者数の増加幅が前月比+20.6万人と市場予想(+19万人)を上回るも、過去2カ月分の雇用が11.1万人下方修正され、失業率は5月4.0%→4.1%に上昇、平均時給の伸びも前月比で同0.4%→0.3%と鈍化しており、緩やかな雇用・賃金上昇鈍化を意識させる内容となりました(図2)。

ただし、労働市場鈍化が明確となり給与収入が低下しても、配当やキャピタルゲインなど資産効果による影響が富裕層中心に大きく、個人消費が堅調を保つ可能性も指摘されます(図3)。利下げを拙速に行えば、株高で資産効果を押上げてしまうリスクもあり、こうした要因がFRBの金融政策のかじ取りを困難にしている模様です。

■ 今週の注目点は6月CPIと企業決算

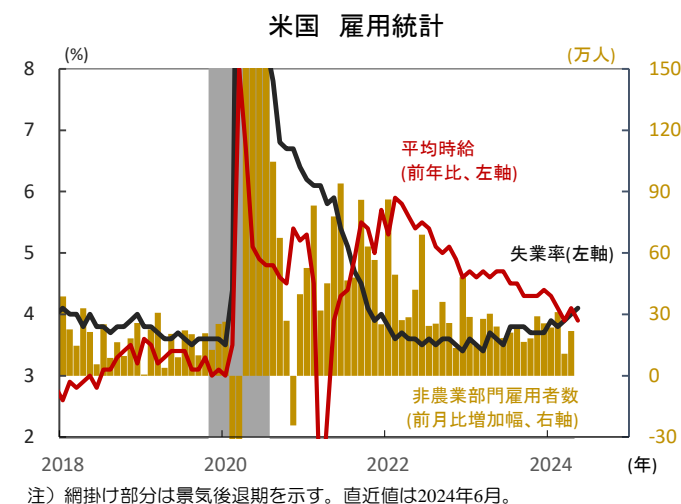
政治面では大統領選候補者TV討論会で精彩を欠いたバイデン大統領から民主党の大統領候補者が変更されるとの観測も高まりつつあります。ただし、バイデン氏以外の候補者の目途は立っておらず、混乱が続けば民主党にとって不利な展開となりそうです。また、今週は、6月の消費者物価指数が発表予定。エネルギー・食品を除くコア指数の前月比は5月+0.2%→+0.2%と落ち着いた伸びが続く予想で、インフレの鈍化基調が確認される見通しです。また、週の後半からは銀行株の決算を皮切りに米企業の4-6月期決算発表が本格化。今後、米景気の鈍化が予想されるなか消費関連株などの業績見通しが厳しさを増す可能性に注意が必要と考えます。(清水)

【図1】 製造業・サービス業共に景気縮小圏に沈む



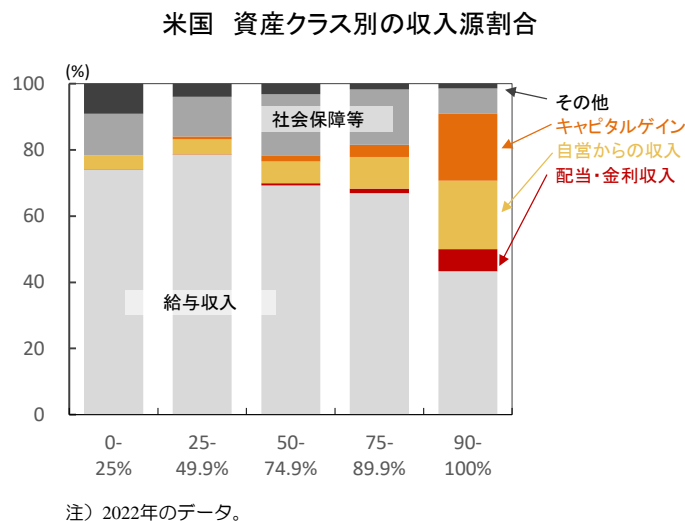
出所) ISM、米NBERより当社経済調査室作成

【図2】 失業率の上昇続き、労働市場の軟化が意識される



出所) 米BLSより当社経済調査室作成

【図3】 富裕層の収入は資産効果が大きな影響を占める



出所) 米FRBより当社経済調査室作成



欧州 ユーロ圏のサービスインフレは高止まり、フランスの政治混迷に依然懸念

■ ユーロ圏の6月コアインフレ率は横ばい、ECBは追加利下げへの慎重姿勢を維持

2日に公表されたユーロ圏の6月消費者物価(速報値)は前年比+2.5%と、5月値(同+2.6%)から小幅に低下(図1)。しかし、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は同+2.9%と、5月値からは横ばいに留まりました。また、注目されるサービス価格も同+4.1%と、伸び率は前月から変わらずに高止まり。域内のコア・サービスインフレの根強さを意識させる結果となりました。

欧州中央銀行(ECB)は6月にコア物価見通しを上方修正したものの、足元のコアインフレ率はECBの想定に対して上振れ。先週開催されたECBフォーラムで、ラガルドECB総裁やレーン・チーフエコノミストは、サービスインフレの鈍化を巡る先行き不透明感を指摘し、上振れリスクがなくなったと判断するにはまだ時間を要するとの慎重姿勢を改めて示しました。18日に開催予定の7月政策理事会では政策変更は予想されず、追加利下げを巡ってはデータ次第との方針を保つ見込み。総合インフレ率の鈍化は続き、ECBが金融引き締め解除を進める方針は不変も、年内の解除ペースは緩慢に留まりそうです。

■ 英国は14年ぶりに政権交代、労働党が圧勝

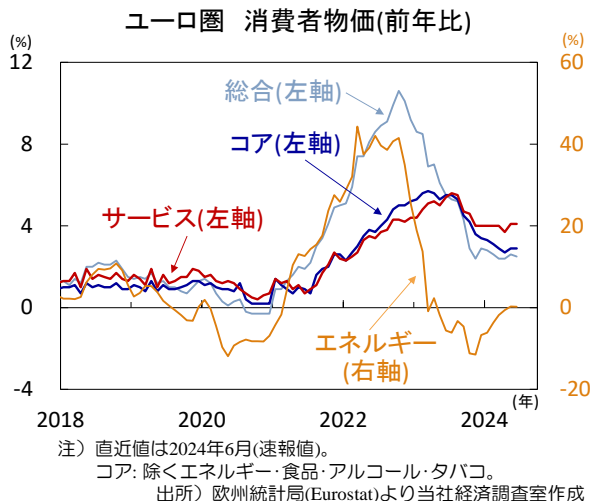
英国では4日、議会下院総選挙が投開票され、最大野党労働党が圧勝。獲得議席数は412議席(定数650議席)と改選前の201議席から約2倍増となり、5日にスターマー党首を首相とする新政権が発足しました。一方、保守党の獲得議席は121議席(改選前:372議席)と、結党以来の最少議席に減少。生活費高騰等を背景に保守党政権への国民の不満は強く、自由民主党が議席数を大きく増やしたほか、右派ポピュリスト政党の「リフォームUK」も得票率が14.3%と大きく上昇して議席数を増やしました。

総選挙に向けて、労働党の政策姿勢は中道寄りの現実路線に転じ、均衡財政の重視を公約。労働党新政権の政策姿勢は、保守党政権から大きく変更されないとみられます。概ね事前の世論調査が示唆した通りの選挙結果となり、市場の反応は限定的に留まっています(図2)。

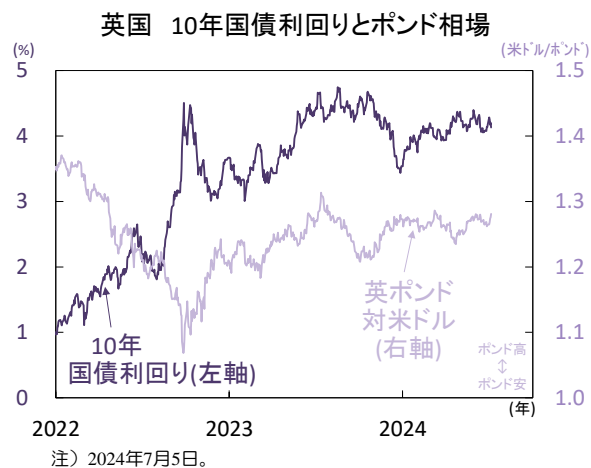
■ フランス総選挙後の議会勢力の行方に注視

7日に投開票されたフランス議会下院選挙の決選投票は出口調査によると極右政党「国民連合(RN)」が失速。左派連合「新人民戦線(NFP)」が最大大会派となるとみられ、いずれの陣営も過半数に届かず(図3)、ハングパーラメントに陥ることが確実となった模様です。同国の政治混迷が続き、政治不安への懸念が再び強まっています。(吉永)

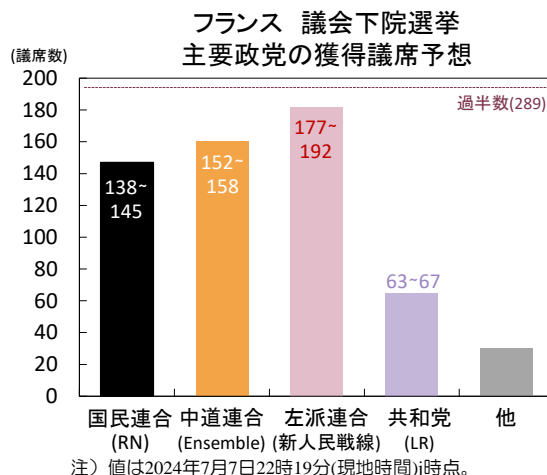
【図1】ユーロ圏 6月コアインフレ率は5月から横ばい、コア・サービスインフレは根強い模様



【図2】英国 事前予想通りに14年ぶりの政権交代となり、市場反応は限定的



【図3】フランス 議会下院選挙では事前予想に反して国民連合(RN)は失速し、左派連合が最大勢力へ



トルコ 積極的な金融引き締めにより、インフレはピークアウトの兆候

■インフレ抑制に向け金融引き締め姿勢を堅持

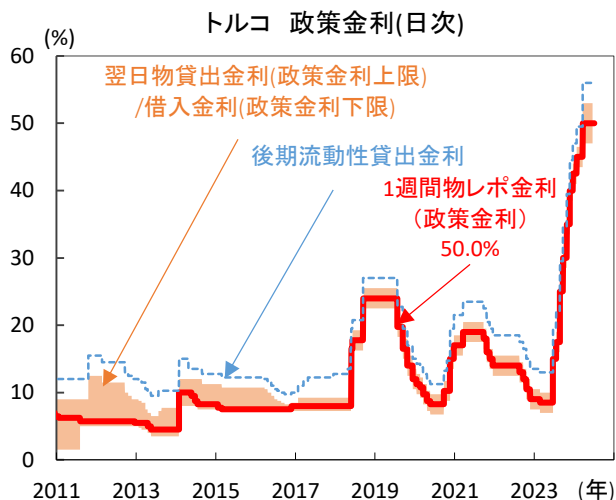
激しいインフレが続く中、トルコ中銀(TCMB)は積極的な金融引き締め姿勢を維持しています。6月の金融政策決定会合では3会合連続となる政策金利50.0%の据え置きを決定しました(図1)。声明文は前回(5月)会合の内容を踏襲する部分が多く、足元の景気指標が内需の減速を示唆しつつも、サービスインフレの粘着性や食品価格の堅調さがインフレ圧力となっている点を指摘。金融引き締めの効果が時間差を伴って表れることを考慮した上で政策金利の据え置きを決定した模様です。また、明確かつ持続性のあるインフレ鈍化が確認されるまで金融引き締め政策を維持する姿勢を堅持しました。その後公表された議事録では改めて内需が減速に向かっていることを指摘。直近4月の小売売上高が前月比+2.8%(3月+4.2%)と鈍化したことに触れ、企業への調査などから第2四半期の家計消費は第1四半期から減速する見通しであることが示されました。また、インフレについては市場参加者のインフレ期待が下方修正されたことを認識しつつも、上振れリスクを警戒。6月消費者物価指数は鈍化したものの(詳細は後述)、高い伸び率が継続していることから当面は現行の政策金利を維持してインフレ抑制を図る見込みです。

■インフレにピークアウトの兆候

TCMBによる積極的な金融引き締め政策が奏功し、激しいインフレにもピークアウトの兆候です。6月の総合物価指数は前年比+71.6%(5月+75.5%)と減速(図2)。変動性の高いエネルギーや飲料などの特定品目を除いたコア物価指数も同+71.4%(同+75.0%)と鈍化しました。主に自動車の同+40.9%(同+56.8%)や家電製品の同+63.5%(同+67.0%)といった金利の影響を受けやすい耐久財がけん引。耐久財全体で同+50.6%(同+56.5%)の減速となりました。一方、粘着性の高さが懸念されているサービスは同+95.3%(同+95.9%)と小幅な鈍化に留まりました。直近4月の失業率は8.5%(3月8.6%)と2012年11月来の水準まで低下しており、労働市場の引き締めまりがサービスインフレの根強さの一因とみられます。ただし、当局は7月の最低賃金引き上げを見送る方針を示唆。インフレの伸びを勘案した実質所得が目減りすることで消費が抑制されサービスインフレも財に追随して鈍化基調を辿る見込みです。

足元では昨年の金融政策転換による経済正常化への期待から投資資金の流入が急拡大(図3)。インフレ鈍化の進展は投資先としてのトルコの信任を高め、更なる資金流入につながる見込みです。長らく低調が続いてきたリラ相場ですが、先行きの転換が期待されます。(北村)

【図1】3会合連続で政策金利を据え置き



注)直近値は7月5日。

出所)トルコ中央銀行(TCMB)、CEICより当社経済調査室作成

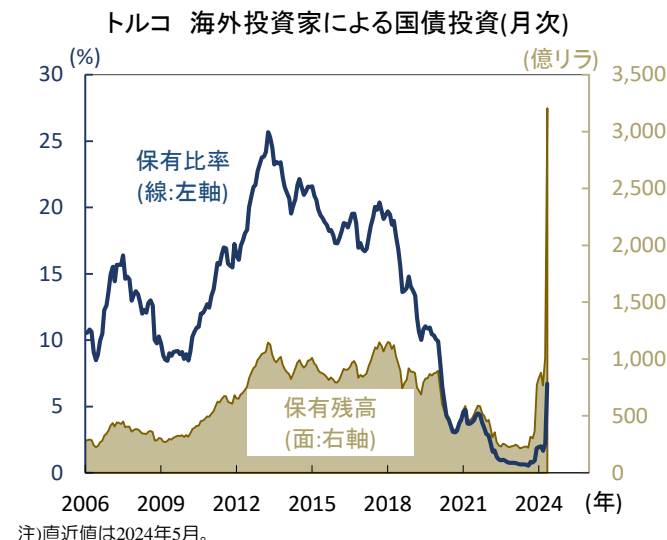
【図2】急速なインフレによやく落ち着いたか



注)直近値は2024年6月。コアは燃料、飲料、たばこ、金を除く

出所)トルコ統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】海外投資家からの投資が急伸



注)直近値は2024年5月。

出所)トルコ中央銀行(TCMB)、CEICより経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

| 7/1 月 | 7/5 金 | 7/10 水 |
|---|---|--|
| (日) 6月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 3月: +11、6月: +13 先行き 3月: +10、6月: +14 | (日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比) 4月: +0.5%、5月: ▲1.8% | (日) 6月 国内企業物価(前年比) 5月: +2.4%、6月: (予) +2.9% |
| (日) 6月 消費者態度指数 5月: 36.2、6月: 36.4 | (日) 5月 景気動向指数(CI、速報) 先行 4月: 110.9、5月: 111.1 一致 4月: 115.2、5月: 116.5 | (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院) |
| (米) 5月 建設支出(前月比) 4月: +0.3%、5月: ▲0.1% | (日) 安川電機 3-5月期決算発表 | (伊) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲1.0%、5月: (予) +0.1% |
| (米) 6月 ISM製造業景気指数 5月: 48.7、6月: 48.5 | (米) 6月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 5月: +21.8万人、6月: +20.6万人 平均時給(前年比) 5月: +4.1%、6月: +3.9% | (中) 6月 生産者物価(前年比) 5月: ▲1.4%、6月: (予) ▲0.8% |
| (欧) ECBフォーラム(~3日) | (欧) 5月 小売売上高(前月比) 4月: ▲0.2%、5月: +0.1% | (中) 6月 消費者物価(前年比) 5月: +0.3%、6月: (予) +0.4% |
| (欧) ハンガリーがEU議長国に | (独) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.1%、5月: ▲2.5% | (他) ニューージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート: 5.50% → (予) 5.50% |
| (独) 6月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 5月: +2.8%、6月: +2.5% | (仏) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.6%、5月: ▲2.1% | (伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比) 5月: +3.93%、6月: (予) +4.35% |
| (中) 6月 製造業PMI(財新) 5月: 51.7、6月: 51.8 | (加) 6月 失業率 5月: 6.2%、6月: 6.4% | (他) NATO(北大西洋条約機構)首脳会議 (~11日、米ワシントン) |
| (伯) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月: 52.1、6月: 52.5 | (他) イラン大統領選挙(決選投票) | |
| 7/2 火 | 7/7 日 | 7/11 木 |
| (米) 5月 雇用動態調査(JOLTS、求人情数) 4月: 791.9万件、5月: 814.0万件 | (日) 東京都知事選挙(投開票) | (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 4月: ▲2.9%、5月: (予) +0.8% |
| (欧) 5月 失業率 4月: 6.4%、5月: 6.4% | (仏) 国民議会選挙(決選) | (米) 6月 消費者物価(前年比) 総合 5月: +3.3%、6月: (予) +3.1% 除く食品・エネルギー 5月: +3.4%、6月: (予) +3.4% |
| (欧) 6月 消費者物価(前年比、速報) 総合 5月: +2.6%、6月: +2.5% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 5月: +2.9%、6月: +2.9% | | (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月29日終了週: 23.8万件 7月6日終了週: (予) 24.0万件 |
| (他) パウエルFRB議長、 ラガルドECB総裁が討議参加 | | (英) 5月 月次実質GDP(前月比) 4月: 0.0%、5月: (予) +0.2% |
| (豪) 金融政策決定会合議事要旨(6月17-18日分) | | (英) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲0.9%、5月: (予) +0.2% |
| 7/3 水 | 7/8 月 | (伯) 5月 小売売上高(前年比) 4月: +2.2%、5月: (予) +4.0% |
| (日) 新紙幣発行 | (日) 日銀支店長会議 | (他) 韓国 金融政策決定会合 中銀基準金利: 3.50% → (予) 3.50% |
| (米) FOMC議事録(6月11日-12日分) | (日) 地域経済報告(さくらレポート) | |
| (米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値) 4月: ▲745億米ドル、5月: ▲751億米ドル | (日) 5月 現金給与総額(速報、前年比) 4月: +1.6%、5月: +1.9% | |
| (米) 6月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 5月: +15.7万人、6月: +15.0万人 | (日) 5月 経常収支(季調値) 4月: +2兆5,241億円 5月: +2兆4,062億円 | |
| (米) 6月 ISMサービス業景気指数 5月: 53.8、6月: 48.8 | (日) 6月 景気ウオッチャー調査(景気判断DI) 現状 5月: 46.3、6月: (予) 46.1 先行き 5月: 45.7、6月: (予) 46.5 | |
| (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月22日終了週: 23.4万件 6月29日終了週: 23.8万件 | (米) 5月 消費者信用残高(前月差) 4月: +64億米ドル、5月: (予) +100億米ドル | |
| (欧) 5月 生産者物価(前年比) 4月: ▲5.7%、5月: ▲4.2% | | |
| (豪) 5月 住宅建設許可件数(前月比) 4月: +1.9%、5月: +5.5% | | |
| (豪) 5月 小売売上高(前月比) 4月: +0.1%、5月: +0.6% | | |
| (中) 6月 サービス業PMI(財新) 5月: 54.0、6月: 51.2 | | |
| (伯) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +8.4%、5月: ▲1.0 | | |
| (他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比) 5月: +75.45%、6月: +71.60% | | |
| 7/4 木 | 7/9 火 | 7/12 金 |
| (米) 独立記念日(市場休場) | (日) 日銀主催の債券市場参加者会合(~10日) | (日) 日銀「生活意識に関するアンケート調査」 |
| (欧) ECB理事会議事要旨(6月6日分) | (日) 6月 工作機械受注(速報、前年比) 5月: +4.2%、6月: (予) NA | (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比) 5月: +2.2%、6月: (予) 2.3% |
| (独) 5月 製造業受注(前月比) 4月: ▲0.6%、5月: ▲1.6% | (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院) | (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 6月: 68.2、7月: (予) 68.5 |
| (英) 下院総選挙 | (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数 5月: 90.5、6月: (予) 89.0 | (米) 7月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 6月: +3.0%、7月: (予) +3.0% 5-10年先 6月: +3.0%、7月: (予) NA |
| (豪) 5月 貿易収支(季調値) 4月: +60億豪ドル、5月: +58億豪ドル | (豪) 6月 NAB企業信頼感指数 5月: ▲3、6月: (予) NA | (米) JPモルガン・チェース 4-6月期決算発表 |
| | (豪) 7月 消費者信頼感指数(前月比) 4月: +1.7%、7月: (予) NA | (米) ウェルズ・ファーゴ 4-6月期決算発表 |
| | (中) 6月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 5月: +7.0%、6月: (予) +6.8% | (米) シティグループ 4-6月期決算発表 |
| | (中) 6月 社会融資総量(*) 5月: +2兆648億元 6月: (予) NA | (中) 6月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 5月: +7.6%、6月: (予) +8.0% 輸入 5月: +1.8%、6月: (予) +2.9% |
| | | (印) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +5.0%、5月: (予) +4.9% |
| | | (印) 6月 消費者物価(前年比) 5月: +4.75%、6月: (予) +4.80% |

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

